

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 岐阜県福祉友愛プール施設管理等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2617)

E-mail：c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 184 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使用料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	184	0	0	0	0	0	0	0	184
決定額	184	0	0	0	0	0	0	0	184

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県福祉友愛プールは、現在、日本水泳連盟から公認を取得しているが、公認期間は5年間となっており、来年度に公認期間が満了する。

公認とは、当該施設が公式の競技会を開催し得る十分な精度のある適切な施設であることを、競技規則にしたがって、日本水泳連盟が認定することであり、この公認がとれていない競技施設で樹立された諸記録は公式記録として記録されず、仮に世界記録が出たとしても参考記録にとどまるのみである。

岐阜県福祉友愛プールを今後も公認競技施設として運営していくためには、期間満了前に継続公認を受ける必要がある。

(2) 事業内容

公認を受けるためには、日本水泳連盟が派遣する公認測量者の検定を受け、施設の各部が十分な精度を持ち、規則で定められた仕様を持っていることを証明しなければならない。

検定終了後、公認測量者が公認するのに適切な施設であると判断すれば、日本水泳連盟から公認通知書が届く。それと同時に公認料・公認測量者等の

派遣にかかる経費（申請者負担）などを支出する。

（３）県負担・補助率の考え方

県有施設の管理運営に係る費用であり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	3	職員業務旅費
需用費	12	消耗品、燃料費 等
役務費	128	水泳場公認手数料
負担金	41	公認測量者旅費、日当、作業手当
合計	184	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）後年度の財政負担

次期更新時

（２）事業主体及びその妥当性

県有施設のため県が事業主体

事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度に公認期間満了となる水泳場の公認継続を受ける。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

公認期間満了に伴う公認継続であり、施設の利便性や機能が増すものではないため、本事業による数値の変動は考えづらい。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
前年度の実施なし

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
前年度の実施なし

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	公認がとれていない競技施設で樹立された諸記録は公式記録として記録されないため、全国大会を開く施設として公認継続は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 5年後には再度公認継続検定が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も公認を継続して受けることとする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	